

第 4 回郡山市上下水道事業経営審議会書面表決取りまとめ

意見提出 13 提出／13 委員

【審議】

議題 1 郡山市上下水道ビジョン中間改定について

13	了解した（意見あり含む）
----	--------------

0	了解しない※
---	--------

【その他】意見等ご記入について

【意見欄

別紙のとおりです。

別紙1 郡山市上下水道ビジョン中間改定について（意見書 書面表決） 意見一覧

委員意見	事務局側コメント
近年の物価高騰や八潮市の陥没事故など、上下水道事業を取り巻く社会条件が急激に変化しており、設定した実施計画と財政計画を毎年度見直しする方針は重要と思います。	
各種指標における将来の目標値が記載されており、市民に対して有意義であるとともに、事業運営側にとっても業務執行上の目安になっていると思います。このような詳細な目標値を出すことに賛成します。	
大変よいビジョンだと思います。 財政の健全化と接続率に関する指標について、特に注視していきたいと思います。 人口減少の影響は顕著で、この5年で環境が想像以上に大きく変わる可能性もあります。 今回のビジョンは割と一般的な内容となっているように感じますが、今後の状況では、より思い切った施策を打ち出す必要性が出てくる可能性もあるかと思っています。 例えば、人口減少が顕著な地域の設備更新をどこまでし続けることができるのか、どのような方針をとるつもりなのか。東北を代表する都市として、地域を引っ張るような取り組みをしていっていただきたいなと思います。	
八潮市の道路陥没事故を受けて、今回、参考資料3にて、対応状況/結果をまとめていただいております、市民の不安を払拭する意味で、迅速かつ的確な対応に思う。 ただし、その一方で、この記載と報告を実施した場合、素人目線からすると、主要設備の点検のみに留まっている様に見受けられてしまうため、今回点検を行った以外の設備は点検しないのか、仮に、点検しないとした場合、その理由を明記すべきではないかと考える。また、逆に、今後点検する予定である場合、こういったスケジュールにて、具体的にこういった形で点検を実施するのかを明記すべきではないかと考える。そうすると、市民の不安が完全に払拭されると思う。	今回提示した点検は、八潮市の事故を受け国及び県の動向を踏まえ実施した「緊急点検」であることから、今後も国等の動向に注視し、新たな緊急点検の実施が示された場合においては、柔軟に対応します。 また、本市下水道事業では「緊急点検」以外に「郡山市ストックマネジメント計画」に基づく「定期点検」を進めており、異常を確認した際には速やかに補修を行うなど、道路陥没等の未然防止に努めています。 なお、「郡山市ストックマネジメント計画」では、管路の重要度に応じて点検頻度を5年、7年、30年の計画的な区分けを行い、点検⇒調査⇒計画⇒工事の1サイクルを7年程度で進めており、点検ではマンホールの上から管口カメラを下ろして本管内部を撮影記録し、その結果、損傷等の異常が確認された場合は、自走式のテレビカメラ車を走行させ詳細な調査を行い、その損傷状況に応じて部分的な修繕や管更生、改築を実施しています。
2024年4月から水道事業が厚労省から国土交通省環境省に移管され、同年7月に「下水道事業における事業マネジメント実施に関するガイドライン」が示され、使用料水準の適正化について2025年度から経費回収率の向上に向けたロードマップ策定することが社会資本整備総合交付金等の交付要件とされる・・・等、基本方針でも国（総務省）からの通知を踏まえ・・・短期間で変わる国の方針に沿って、長期計画を立てるのは大変だと思います。社会資本整備・・・交付金とはどのような制度で 国の予算がある場合、交付されない事もあるのですか。	郡山市の下水道事業における社会資本整備総合交付金は、国から交付される資金で、公共下水道整備、雨水対策整備、下水道施設の強靱化、ストックマネジメントの事業に使われます。令和6年度の国費内示率は、一般配分項目であるストックマネジメント事業が68%で、その他の重点配分項目が87%～96%ですが、これまで交付されなかったことはありません。
上下水道事業が国土交通省及び環境省に移管され、施設更新及び災害対策に関し一体となって取り組みことになったことは大変良いことだと思います。 埼玉県八潮市の道路陥没事故よりかなり前に福岡県の道路延長工事による陥没事故により上下水道管が破損、八潮市の件後も他県の上下水道管劣化により破損事故が相つぎ大きな問題となっています。（復旧工事のための時間と労力、費用は莫大、ライフラインへの不安） まちづくりネットモニターの結果もまさに安全性、安定性を重視しているのだと思います。 今後も定期点検は必要不可欠であり、また、PFASによる水質の汚染と健康被害が問題になり、水質基準項目51項目にPFASが追加されるようですね。検査項目が増えればその分費用も増えると思います。昨年に郡山市のホームページを検索したところPFASの検査をして問題がなかったとの結果が出ていましたが、全国的に興味のある問題だったと思いますが、何パーセントの郡山市民がこの結果を知ることができたのでしょうか？PR不足では。 以前から審議会の場で話に出ていた少子化(水道料金収入、税収入が少なくなる等)、働き手不足、DX化、資材の高騰など、今後は何年間ごとに少しずつ上下水道料金も値上げしていかなければならないと思います。（2か月まとめた徴収なので高く感じるのでは）災害時に一番先に困るのは水なので、市民にさらに理解と承諾を得るため更なるPRをお願いします。災害の多い日本です。郡山市の都市計画として進めていってください。	郡山市の水道事業のPRについては、今年度の広報こおりやま1月号において、水道料金の記事を掲載いたしました。今後においても、郡山市の水道事業を積極的にPRしてまいります。
湖南の簡易水道は2022年から水道局の所管となり、2031年まで段階的に料金を引き上げ市内の料金と同程度となる予定ですが、料金回収率が低いため一般会計からの繰入に頼らざるを得ない。湖南の利用者は以前より料金が上がったイメージはありますが、いづれ市内と同一料金にするために引き上げられることは理解しています。 また、湖南特定環境保全公共下水道についても激しい人口減少と水洗化率が60%弱とここ数年も変化がみられず経費回収率は低く維持管理費を使用料で賄えない状況は今後も続きます。湖南の上下水道は回収率が低く又市内の料金と同一ですので、カイゼンは見込めませんが、猪苗代湖の水質日本一を目指し又、市民の飲料水を守るため様々な活動を通して市民の皆様の理解を得られるようにしたい。	
決算状況について 水道料金収入については、人口減少等により、2016年を堺に減少傾向にあることは、周知のことです。また、純利益についても同様で、ピーク時の2016年と2023年を比較すると、8.9億円（引当金を除く）減少しております。 この状況は、工業用水道を上水道に切り替えた、2021年から顕著になっているようで、これが収益の足かせになっているのではないかと推測するものです。 これらのことから、財政の健全化を図る意味で、個人及び法人の水道料金の納付状況を調査し、未納があれば、地帯あるいは不良債権化していないか、見極めが必要です。 同様に、下水道事業、農業集落排水事業の料金収入も低迷しているようで、もし滞納があれば、未納額を明らかにしていただければと思います。	人口減少による給水収益の減少、物価高による維持管理費の増加等により、純利益（または「営業利益」「経常利益」）は減少傾向にあります。ただし、工業用水道事業の上水道切替につきましては、増加した維持管理費用は基本的に給水収益の増加分で賄われており、収支上の影響は限定的と考えております。 また、料金の納付状況については、令和5年度の水道料金等の調定総額約114億1千百万円に対し、収入済総額が約110億8千2百万円で、全体収納率は、約97%となっております。未納分約3%の主な理由としては、納付忘れや転居による納付遅延、さらには生活困窮者が考えられますが、未納に対する処理方法として、督促、催告、給水停止の執行等により、翌年度には未納分の概ね99%が納付済となっております。今後も財政の健全化のため、料金徴収の強化に努めてまいります。